

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,565,224	10,511,959	22,020,628
経常利益 (千円)	46,555	223,473	1,064,687
四半期(当期)純利益 (千円)	49,133	121,254	603,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,579	168,105	673,439
純資産額 (千円)	8,547,183	9,089,662	9,011,127
総資産額 (千円)	13,940,535	16,601,958	19,267,953
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.39	10.83	53.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	54.8	46.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	480,168	387,778	1,070,594
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	36,219	93,034	48,727
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	169,051	123,295	296,096
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,701,622	3,510,789	4,121,369

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.45	9.55

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う影響等が払拭されないものの、政府や日銀による政策効果の下支えにより、全体としては緩やかな回復基調の中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資、民間設備投資がともに堅調に推移する一方、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第2四半期連結累計期間より29億46百万円増加し105億11百万円（前年同四半期比39.0%の増加）、営業利益は1億90百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）、経常利益は前第2四半期連結累計期間より1億76百万円増加して2億23百万円（前年同四半期比380.0%の増加）、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間より72百万円増加して1億21百万円（前年同四半期比146.8%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、着実性を保ちつつ受注を積み上げ、受注高は70億77百万円（前年同四半期比7.9%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が29億59百万円（前年同四半期比73.4%の増加）、ビル設備工事が23億88百万円（前年同四半期比43.4%の減少）、環境設備工事が17億28百万円（前年同四半期比1.5%の減少）となりました。

売上高は、受注高を背景に工事進行基準売上も堅調であり、51億28百万円（前年同四半期比70.5%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が15億44百万円（前年同四半期比3.1%の減少）、ビル設備工事が26億77百万円（前年同四半期比206.0%の増加）、環境設備工事が9億6百万円（前年同四半期比68.4%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報機器、空調機、変圧器などの機器販売が増加したことにより、売上高は24億80百万円（前年同四半期比28.2%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器のメンテナンス、太陽光発電機器の設置がともに堅調に推移したことにより、売上高は27億52百万円（前年同四半期比12.0%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置及び半導体関連部品の受注が増加したことにより、売上高は6億42百万円（前年同四半期比14.8%の増加）となりました。

その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理等の事業が安定的に推移したことにより売上高は1億35百万円（前年同四半期比5.0%の増加）となりました。

（注）1．上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少し35億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ92百万円減少し3億87百万円(前年同四半期比19.2%の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少額25億57百万円(前年同四半期比27.9%の減少)、仕入債務の減少額24億70百万円(前年同四半期比18.3%の減少)、たな卸資産の増加額2億36百万円(前年同四半期比60.2%の減少)を調整したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ56百万円増加し、93百万円(前年同四半期比156.9%の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が70百万円(前年同四半期比932.5%の増加)、投資有価証券の取得による支出が6百万円(前年同四半期比12.8%の増加)あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ45百万円減少し1億23百万円(前年同四半期比27.1%の減少)となりました。これは主に、借入金の返済による支出が2億12百万円あったこと、借入れによる収入が2億円あったこと、配当金を89百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,699	23.08
藤田 登	群馬県高崎市	1,482	12.67
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.15
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	704	6.02
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	515	4.41
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.42
佐藤 兼義	静岡県湖西市	270	2.31
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.05
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	174	1.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.28
計	-	7,706	65.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式503千株(4.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 503,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,190,000	11,190	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,190	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	503,000	-	503,000	4.30
計	-	503,000	-	503,000	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,426,369	3,815,789
受取手形	1,171,727	1,309,055
完成工事未収入金	5,163,169	2,785,799
売掛金	2,498,985	2,181,780
未成工事支出金	155,984	356,859
商品	108,106	135,133
仕掛品	496,414	503,237
材料貯蔵品	19,578	21,122
その他	272,491	487,235
貸倒引当金	1,019	687
流動資産合計	14,311,808	11,595,327
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,215,832	3,235,711
減価償却累計額	2,163,005	2,199,456
建物・構築物(純額)	1,052,827	1,036,255
土地	2,266,834	2,266,834
建設仮勘定	-	39,820
その他	618,386	628,663
減価償却累計額	490,421	509,173
その他(純額)	127,964	119,490
有形固定資産合計	3,447,626	3,462,399
無形固定資産		
のれん	119,251	104,344
その他	131,837	115,826
無形固定資産合計	251,088	220,171
投資その他の資産		
投資有価証券	688,283	771,506
その他	635,384	618,792
貸倒引当金	66,236	66,236
投資その他の資産合計	1,257,430	1,324,061
固定資産合計	4,956,145	5,006,631
資産合計	19,267,953	16,601,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,885,584	1,761,032
工事未払金	2,600,933	1,050,137
買掛金	1,844,706	1,049,860
短期借入金	784,996	784,996
未払法人税等	370,523	109,856
未成工事受入金	657,003	684,867
完成工事補償引当金	18,670	11,300
賞与引当金	219,628	153,803
役員賞与引当金	45,500	-
工事損失引当金	-	8,150
その他	745,112	794,890
流動負債合計	9,172,658	6,408,895
固定負債		
長期借入金	76,424	63,926
役員退職慰労引当金	63,788	69,411
退職給付に係る負債	903,622	935,470
その他	40,332	34,592
固定負債合計	1,084,167	1,103,400
負債合計	10,256,826	7,512,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	7,193,877	7,225,560
自己株式	214,210	214,210
株主資本合計	8,814,811	8,846,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,049	219,165
為替換算調整勘定	27,266	24,003
その他の包括利益累計額合計	196,316	243,168
純資産合計	9,011,127	9,089,662
負債純資産合計	19,267,953	16,601,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,565,224	10,511,959
売上原価	6,393,080	9,135,964
売上総利益	1,172,143	1,375,994
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	564,266	578,051
賞与引当金繰入額	42,721	43,007
退職給付引当金繰入額	16,902	17,596
役員退職慰労引当金繰入額	4,922	5,622
のれん償却額	14,906	14,906
その他	594,539	526,607
販売費及び一般管理費合計	1,238,259	1,185,791
営業利益又は営業損失()	66,115	190,203
営業外収益		
受取利息	397	2,172
受取配当金	5,553	6,633
受取褒賞金	10,109	9,774
保険配当金	4,567	1,693
投資有価証券売却益	68,200	-
その他	28,509	24,638
営業外収益合計	117,338	44,912
営業外費用		
支払利息	4,254	3,435
為替差損	-	6,471
その他	411	1,734
営業外費用合計	4,666	11,641
経常利益	46,555	223,473
税金等調整前四半期純利益	46,555	223,473
法人税、住民税及び事業税	97,053	105,600
法人税等調整額	99,632	3,380
法人税等合計	2,578	102,219
少数株主損益調整前四半期純利益	49,133	121,254
四半期純利益	49,133	121,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,133	121,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,376	50,115
為替換算調整勘定	14,069	3,263
その他の包括利益合計	70,445	46,851
四半期包括利益	119,579	168,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,579	168,105
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,555	223,473
減価償却費	109,729	88,068
のれん償却額	14,906	14,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,334	331
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	7,370
賞与引当金の増減額(は減少)	36,312	65,824
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,900	45,500
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	8,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,581	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	127,177	5,622
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	31,847
受取利息及び受取配当金	5,951	8,806
支払利息	4,254	3,435
投資有価証券売却損益(は益)	68,200	-
売上債権の増減額(は増加)	3,549,134	2,557,246
たな卸資産の増減額(は増加)	593,368	236,269
仕入債務の増減額(は減少)	3,023,897	2,470,193
未成工事受入金の増減額(は減少)	17,067	27,863
その他	50,026	156,176
小計	201,074	29,856
利息及び配当金の受取額	6,230	7,792
利息の支払額	4,404	3,926
法人税等の支払額	280,919	361,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,168	387,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,833	70,555
投資有価証券の取得による支出	5,946	6,707
関係会社貸付金の回収による収入	5,000	-
その他	28,440	15,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,219	93,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	235,000	200,000
長期借入金の返済による支出	12,498	12,498
配当金の支払額	89,372	89,366
その他	32,180	21,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,051	123,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,012	6,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,426	610,579
現金及び現金同等物の期首残高	3,386,048	4,121,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,701,622	3,510,789

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)東洋電設	7,200千円	(株)東洋電設	7,200千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	1,970,000千円		1,970,000千円
借入実行残高	750,000		750,000
差引額	1,220,000		1,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	3,006,622千円		3,815,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	305,000		305,000
現金及び現金同等物	2,701,622		3,510,789

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,570	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,992,768	1,642,148	2,270,026	558,008	7,462,952	102,272	7,565,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,265	293,411	187,465	1,230	497,372	27,003	524,375
計	3,008,033	1,935,560	2,457,492	559,239	7,960,324	129,275	8,089,599
セグメント利益又は損失()	316,972	22	214,543	9,697	92,709	17,832	110,542

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,709
「その他」の区分の利益	17,832
セグメント間取引消去	87,845
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	23,422
のれんの償却額	14,906
その他の調整額	5,089
四半期連結損益計算書の営業損失()	66,115

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,117,267	2,074,159	2,567,136	642,154	10,400,717	111,241	10,511,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,380	406,810	184,991	130	603,312	24,500	627,812
計	5,128,647	2,480,970	2,752,128	642,284	11,004,030	135,741	11,139,771
セグメント利益又は損失()	143,775	58,133	201,957	35,200	151,517	4,436	147,081

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,517
「その他」の区分の利益	4,436
セグメント間取引消去	86,246
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	22,676
のれんの償却額	14,906
その他の調整額	5,540
四半期連結損益計算書の営業利益	190,203

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円39銭	10円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,133	121,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,133	121,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....89,570千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。